

事業報告

2016年度の取り組みと成果

1. 大学・大学院
2. 中学校・高等学校
3. 財政健全化
4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し
5. 継続する諸課題



▶ 序文 ◀

世界情勢は予測が難しい局面を迎える一方、日本は景気回復傾向と言われますが少子高齢化を迎え、人手不足が深刻化しつつあります。さらにAIやIoT等による科学技術イノベーションが急速に進み、社会は大きな変革期にあると言えます。

こうしたなか平成28年度は、平成26年度からスタートした中長期計画(TDU Vision 2023)の3年目として、以下の4つの分野で主要事業を推進しました。

『Ⅰ. 大学・大学院』では、「全学的改編に係る最終答申」を受けたシステムデザイン工学部、工学部3学科設置の準備を進め、平成29年4月に開設に至りました。一方、1月には、東京千住キャンパス5号館が竣工を迎え、実学尊重を具現化する「ものづくりセンター」、また地域賑わいのための業務施設も整備しました。さらに平成30年4月に予定する理工学部改編では、3学系の開設、オナーズプログラム(次世代技術者育成プログラム)の新設、工学部第二部改編では社会人課程(実践知重点課程)、「はたらく学生入試」の導入を決定し、学生募集の準備を整えました。

教育・研究面では、教育の質保証に向け、教育プログラム検証のため学生の学修到達度調査を実施、教職員向けFD/SDセミナーでは、授業運営に役立つファン

リレーター研修を実施し、PBL支援プログラムと併せアクティブ・ラーニング導入を推進しました。また、「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」を継続して開講するとともに、先端レーザー技術研究所、地域連携推進センターを設置しました。

『Ⅱ. 中学校・高等学校』では、将来計画委員会答申に基づきクラス編成、学習・進路指導体制の改善を図り、新たな教育としてTDU 4D-Labを開始しました。

『Ⅲ. 財政健全化の推進』では、東京千住キャンパス第2期計画の減価償却額の増額を考慮した資金計画を策定し、経費削減を実施しました。また平成30年度の大学院学費値上げを決定しました。

『Ⅳ. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、全学部統一方式による学部長、研究科委員長選考規程の制定他、大学評議会と大学調整連絡会議の本格的運営を開始しました。また全学的改編などに対応すべく東京千住キャンパス事務局を設置しました。

本学園は、創立110周年を契機に、原点を踏まえ各部門が分野を越えて統合、連携し協力することで学生、生徒に最高の教育を提供し、さらに強い学園の創造を目指していきます。

学校法人東京電機大学の中長期計画について

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」
社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学・大学院：理工系私立大学のトップを目指す ～全学的改編と縦型・横型統合的教育～
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

*以下本文については、中長期計画書の項目別に掲載しました。

1. 大学・大学院

「全学的改編に係る最終答申」を受けたシステムデザイン工学部と工学部3学科の設置準備を進め、平成29年4月に開設しました。また平成30年4月に向けた理工学部及び工学部第二部の改編準備を推進しました。一連の全学的改編では、今後の継続した大学改革が課題となりました。

教育については、学生を主体とした新しい教育手法の導入促進を推進しました。また、新たに建設された5号館に開設した「ものづくりセンター」の本格運用が待たれます。学生厚生面では、離籍者対策、就職支援を推進しました。また大学院の拡充整備に向けた検討を推進、競争的研究資金は総額で前年度実績を上回り、新たな研究所を設置しました。大学ガバナンス体制の整備を推進したほか、大学基準協会の認証評価を受審し適合認定を受けました。情報環境学部では開設15周年記念事業を実施、理工学部では平成29年度の開設40周年の記念事業を推進しました。

1. 理工系私立大学のトップランナーを目指す施策

全学的改編の特色である縦型、横型統合的教育の実現に向けた事業を推進しました。また新しい教育手法の導入促進を図りました。大学院の充実、進学率向上に向けた環境整備を行うとともに、競争的研究資金獲得に注力し前年度実績を上回りました。多様なニーズに対応した公開講座は、大学基準協会認証評価の際にも高く評価されました。

1 特色ある教育の推進と大学院進学率40%の実現

特色ある教育の充実、活性化

- 平成29年度全学的改編における横型統合教育の共通教育での実施に向けた準備を行いました。
- PBLを含むアクティブ・ラーニング科目を全学に拡大すべくPBL支援プログラムを継続しました。
- 授業運営方法の情報提供・共有のためのFDを開催しました。
- 文部科学省「大学教育再生加速プログラム」(通称AP、以下AP事業)を契機に導入したラーニングマネジメントシステム(LMS)を用いた教員アンケートを実施しました。

教育改善の取り組み

- 学修到達度調査(PROG、専門力など)を実施し教授会等での報告を行いました。
- PBL支援プログラムの運営やグループワークのためのファシリテーター研修を実施し成果発表会の開催を行いました。
- 全学FD/SDセミナーを全10回開催しました。(参加者数延700人)
- AP事業の計画に沿うPROGの推進やシラバスの充実化を実施しました。
- ルーブリック作成に利用するためのマニュアル作成とクリッカー活用を促進しました。
- 学事日程、授業時間の全学統一化の検討を開始しました。

大学院進学率40%の実現

- 複数指導体制、大学院進学奨学金、大学院進学のPR、大学院グローバル科目等を展開しました。
- 一部の学科で進学率40%を達成しました。

2 社会に貢献する研究活性化による競争的研究資金獲得の増加

- 科研費採択増を目的とした申請書の面接添削指導を実施しました。
- 科研費採択額で前年実績の1.4%増を達成しました。

3 公開講座や産官学連携を通じた社会貢献の向上

「地域連携推進センター」を研究推進社会連携センター(以下CRC)内に設置しました。

【公開講座】(キャンパス毎)

東京千住：ME(医用生体工学)講座、足立区連携、科学・ものづくり体験教室・講座

埼玉鳩山：理工学研究科公開科目、彩の国大学コンソーシアムにおける公開講座、子ども大学はとやま、サッカークリニック、オーケストラを楽しもう

千葉ニュータウン：でんたいキッズセミナー

【産官学連携等の社会貢献】

東京千住：「足立区産学公技術連携促進に係る業務委託」事業を推進、イベント開催、城東地域活性化推進協議会の運営、大学知財群活用プラットフォーム(PUIP)と連携し経済産業省の平成28年度地域中小企業知的財産支援力強化事業に採択

埼玉鳩山：TDU産学交流会、北坂戸にぎわいサロンでの講座開講

千葉ニュータウン：TDUいんざいイノベーション推進センターの運営・交流会、産学連携オフィスの入居者の相談対応、市民の個別相談対応、印西市商工会主催事業への協力、地元保育園の行事への会場提供

福島県郡山市：郡山市での講演会開催、研究施設見学実施

2. 全学的改編への対応

システムデザイン工学部、工学部3学科の設置準備を推進し、平成29年4月に開設、同時に未来科学部の定員変更を行いました。また理工学部及び工学部第二部の平成30年4月改編に向けた準備、情報環境学部・同研究科の東京千住キャンパス移転準備を推進しました。

1 新分野を含めた教育・研究組織の再編成(横型統合的教育)

【平成29年4月全学的改編概要】

新学部開設 システムデザイン工学部 情報システム工学科、デザイン工学科
 新学科開設 工学部 電子システム工学科、応用化学科、先端機械工学科
 定員変更 未来科学部 建築学科、情報メディア学科、ロボット・メカトロニクス学科

【平成30年4月全学的改編計画概要】

| | | |
|--------|-------------------|--------------------------|
| 理工学部 | 新学系 | 生命科学系、電子工学系、機械工学系 |
| | 新プログラム | オナーズプログラム(次世代技術者育成プログラム) |
| 工学部第二部 | 社会人課程(実践知重点課程)の設置 | |
| | 新入試制度 | はたらく学生入試 |
| | 定員変更 | 電気電子工学科、機械工学科、情報通信工学科 |



2 柔軟な教育課程を編成するための新しい教員組織の編制

- 東京千住キャンパスにおける「新共通教育プログラム」の実施準備を行いました。
- 東京千住キャンパス「自然科学系列」の系列運営等の検討と居室配置の確定を行いました。
- 「理工学部基礎教育センター」を平成28年4月に設置しました。
- 理工学部改編に向けた「理工学部新共通教育プログラム」を策定しました。

3 東京千住キャンパスに学生定員を集約したI街区の活用

- 大学院等共用スペースの利用計画を確定しました。
- ものづくりセンターの施設・設備に関する導入計画を実行しました。
- 新学部専有スペースのフォーラムラウンジを含めた利用計画を策定しました。
- 教室、学生厚生、国際交流スペース、ミニコンビニ等の利用計画を確定しました。

3. 大学院の拡充整備

大学院進学率向上にも寄与する環境整備と改編案を策定し推進しました。

1 縦型統合的教育・研究理念を踏まえた大学院の充実整備

- 平成32年度を目途とした大学院改編について検討しました。
- 大学院における横型統合的教育実施を検討しました。

4. 社会人教育の充実

社会人教育の充実を踏まえた工学部第二部改編案を策定するとともに、社会人学び直し履修証明プログラムを継続しました。

1 工学部第二部改編関係

- 社会人学生に適した学習環境・教育方法等の施策の検討を行いました。
- 「社会人課程(実践知重点課程)」の設置及び「はたらく学生入試」の実施を決定しました。

2 学びに適した学習環境、教育方法等の整備

- 社会人学び直し履修証明プログラム「国際化サイバーセキュリティ学特別コース」を継続しました。
- 平成28年度にAP事業の一環として導入したLMS(WebClass)について、学生が自己評価に使用できることを確認しました。

5. 研究推進・支援の実施

学内、産業界等とのコンソーシアム化を促進し、重点研究課題の設定と研究所を新設しました。外部研究費については金額で前年度実績を上回りました。

1 総合的教育・大学院の拡充整備を支える研究支援体制の強化

- 総合研究所各部門における重点研究課題の設定を行いました。
- 「先端レーザー技術研究所」を新設しました。

2 学内研究者コンソーシアム化の推進

- 私立大学研究ブランディング事業に係る申請を行いました。
- 各研究所の研究推進支援を実施しました。

3 他大学及び各種団体との連携

- 外部研究資金(公的・受託・共同各研究費)で目標を上回る達成となりました。
- 経済産業省の平成28年度地域中小企業知的財産支援力強化事業に採択されました。
- CRCと経営同友会との意見交換会を開催しました。

6. グローバル化の推進

教育の質の保証に力点を置く受入れと送り出し強化を方針とした本学の理念に沿ったグローバルエンジニアの育成を目指す計画を推進しました。



1 意欲ある留学生の受入れ数増加

- 学部の外国人特別選抜入試で、前年比約240%となりました。
- 「日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先 大学(理工系)」部門で5年連続入賞を果たしました。
- 海外協定校等との連携強化により、11名の研究生を含む留学生の短期受入れを実施しました。
- 留学生共通教育科目10科目を開講しました。
- ENSMM(フランス国立高等精密機械工学大学院大学)との教員交流を踏まえた教育プロジェクトを推進しました。

2 日本人学生留学派遣数増加

- 日本人学生の海外留学、海外派遣数は増加となりました。(送り出し人数合計:94名)
- 英文大学案内(全面改訂版)の作成、海外5大学との新規協定、覚書締結を実施しました。
- 理工学研究科学内推薦入試合格者(21名)の中原大学(台湾)での海外研修を実施しました。

3 大学グローバル化支援

- 学生及び教職員を対象にグローバルSDプログラムを実施しました。
- TDU神山治貴海外留学派遣プログラムによる第1期生がフィンランド・ラップランド応用科学大学に4カ月留学しました。また、第2期生2名を選定しました。

7. 学生確保

平成29年度入試では、志願者数23,254名(前年21,956名)で、前年比106%となりました。特に新学部、新学科設置による全学的改編の特別広報活動の成果が現れました。学部においては、目標とした入学者数は十分に確保されましたが、大学院は定員確保に至りませんでした。

1 全学的改編に係わる広報活動

2 質の高い志願者獲得を目指した広報活動

3 志願者数の確保を目的とした広報活動

4 女子学生志願者獲得のための広報展開への取り組み

5 大学院志願者獲得のための広報の継続

8. 学生支援

学生厚生面では、仲間作りの支援とともに、学生相談体制の充実を図り、離籍者減少対策を推進しました。また、平成30年度の情報環境学部の東京千住キャンパス移転に伴う学生団体間での交流調整・促進を図りました。就職面では、採用意欲の高まりから、求人数14,281社(前年比6.2%増)、求人人数180,761人(前年比15.2%増)で前年度を上回りました。内定率は98.4%となりました。しかし、厳選採用の傾向は変わらず、教職協働を軸に学生支援を強化し、卒業生を含む学園全体での安定した就職率の維持・向上を図ることが必須です。

1 学生支援体制の確立

学生の仲間作りの支援

- フレッシュマンセミナー等を実施しました。
- Webを活用した勧誘活動や「日本文化いけばな体験講座」等を開催しました。
- 情報環境学部の東京千住キャンパス移転に向けた、学生団体への説明と学生団体間の話し合いを開始しました。
- ホームカミングデーや学長賞の受賞者OB・OGの集い等を開催しました。

学生相談体制の充実による離籍者減少対策と学生を元気づける取り組み

- 学生アドバイザーによる定期的な面談、休学中の学生・父母へ電話連絡、教員と連携した学習支援を実施しました。
- 新入生への学科毎の説明会、新入生補導行事を実施しました。
- 学生相談室の利用者の増加傾向に伴う電話相談サービスの活用を開始しました。
- メンタル面で専門家等の支援が必要な学生のためのコーディネーターの配置を検討しました。

- 障害者差別解消法への対応についてのガイドライン案を作成しました。
- 転学部・転学科の希望学生に対応する手続き方法の改善を行いました。

奨学支援の充実

- 学長表彰による顕彰のほか、経済的困窮者に対する学費免除措置の充実を図りました。
- サポート基金を活用した奨学金の支給等を実施しました。

2 就職支援体制の充実

就職支援の強化充実

- 教員を対象に就職状況を解説する「教員FDセミナー」を開催しました。
- 仕事研究、TDU企業セミナー、個別企業セミナーの開催、U・Iターン支援強化をしました。
- 低学年向けのキャリアデザインサポートセミナーを実施しました。
- インターンシップ参加促進に向けた方策の強化・充実を図りました。
- 工場見学、現場実習、体験実習を実施しました。
- TOEIC[®]スコアアップセミナー(基礎～応用編)を実施しました。
- 「ロボ体験講座」「未来体験講座」を開催しました。
- 「個人情報基礎検定講座」を開催しました。



9. IR活動の推進(教学系)

研究教育業績データベースを改善したほか、学生生活アンケートを実施しました。

- 1 学長室と連携した研究教育業績データベースの運用
- 2 在校生の学生生活満足度アンケート調査のWebベースでの実施
- 3 大学認証評価受審における必要なデータ提供

10. キャンパス整備

全学的改編と連動した建物計画を推進し、工事を完了、関連する移転等を実施しました。

- 1 東京千住キャンパス第2期計画(I街区)の推進
 - 平成29年1月27日に竣工式、4月1日に開設しました。
 - 千葉ニュータウンキャンパスからの移転、対象部署の移転を実施しました。
- 2 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討
- 3 東京千住キャンパスへの集約後の各キャンパスの活用方法等の策定

11. 各キャンパス施設設備の整備

学生を主体とした安全安心なキャンパスの維持のための更新、改修を実施するとともに、サービス向上を図りました。理工学部開設40周年事業の検討を開始しました。

- 1 システムデザイン工学部設置等に係る機械装置備品購入、ものづくりセンター設置に係る施設設備の整備
- 2 各キャンパスの施設設備の整備
 - 施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業を推進しました。
 - 埼玉鳩山キャンパスにて昇降機の新設などによるバリアフリー化を完成しました。
- 3 キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
 - 埼玉鳩山、千葉ニュータウン、東京小金井の各キャンパスの更新工事を行いました。
- 4 各キャンパスの教育設備の更新
 - 教育設備の更新を実施しました。
- 5 情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援
 - 図書館業務システムの更新、新機能の追加を行いました。
- 6 埼玉鳩山キャンパス開設40周年記念事業の検討・実施
 - 総合グラウンドの人工芝化などの整備工事を完了しました。
 - セミナーハウス(仮)の基本計画案を策定しました。

2. 中学校・高等学校

「東京電機大学中学校・高等学校将来計画委員会答申」に基づく教育改善、収支改善、生徒募集の強化、高大連携を図る具体的計画を推進しました。平成29年度入試では定員を超えた入学者を確保しました。なお財政面の目標については平成30年6月を目途に達成評価を行います。

1. 教育改善と高大連携

1 進学実績の向上

- 中3生から習熟度別クラス編成を継続し効率的な学習・進路指導体制の確立を図りました。
- 授業技法・評価方法(ルーブリック)の研修、授業評価アンケートを改善しました。
- ICT化整備事業(電子黒板設置)を継続実施しました。
- 学年横断型のゼミ学習(TDU 4D-Lab)の初年度を総合学習として実施しました。
- アクティブ・ラーニング型の授業実践を試行しました。
- 東京電機大学との教育面での連携を図りました。

2. 収支改善

1 収入増加

- サポート募金目標額を達成しました。

2 校務運営体制の見直し

3 経費削減

- 前年比1.9%の削減目標を達成しました。

3. 生徒募集・広報活動の強化

1 ホームページの利便性の向上と広報の充実

- インターネット出願の導入を開始しました。
- 入試説明会等の申し込み方法を簡略化しました。

2 教員による塾・中学校訪問の継続強化

- 訪問した塾数が大幅に増加しました。

3 平成29年度目標 国公立大学30名合格

- 達成年度(平成29年度)入試実績: 23名
- 東京電機大学への学内推薦者数: 18名



3. 財政健全化

財政健全化実行計画に基づき、収入面では、平成30年度の大学院学費を値上げすることを決定しました。支出面では、東京千住キャンパス第2期計画を考慮した資金計画を策定し、さらに平成29年度予算では諸経費の一部前倒し削減を実施し、一層の経費削減を図りました。

目標である平成32年の事業活動収支差額比率10%以上、第2号基本金積み立ての達成を目指すべく、学園運営状況と連動した主体的で活力を生む財政運営が今後の課題となりました。

1. 学費改定による学生生徒等納付金を含む各種収入の増加

1 大学院、大学の学費改定の検討

- 平成30年度大学院学費を当初計画どおり4万円値上げを決定しました。
- 大学については、平成30年度学費(教育充実費)の値上げを大学学費検討委員会で審議しました。

2 各種補助金の増額

- 経費補助金の一般補助において、収容定員に対する在籍学生数の割合による増減率の改善などにより、平成27年度に比べ約9,200万円増加しました。
- 特別補助、私立大学改革総合支援事業の採択数の増加等により、約1,800万円増加しました。

2. 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減

1 人件費の圧縮について

- 事務・技術系職員の給与体系の見直しは、諸情勢により再検討することを決定しました。

2 経費の削減について

- 平成32年度までに段階的に削減する各事務部署経費、研究費、学科関係予算の削減を一部前倒しで実施しました。



4. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

副学長設置による寄附行為の変更のほか、新学長選考制度を受けた全学統一方式による学部長、研究科委員長選考規程(先端科学技術研究科を除く)を制定、任期を迎えた評議員、理事について選任を行いました。また情報セキュリティ強化体制の整備を行うとともに、マネジメントレビュー会議を開催しました。なお大学基準協会の認証評価を受審し適合認定を受けました。学生・生徒への最高の教育の提供を目指し、社会ニーズや環境変化に適切に対応できる大学運営体制の確立と教職員の意識改革が今後の課題となりました。

1. ガバナンスの構築とコンプライアンス

1 大学の適切で迅速な意思決定のための見直しと改善

- 学長と一体的に大学運営にあたる学部長、研究科委員長を選出する全学統一方式とする新たな学部長、研究科委員長選考規程(先端科学技術研究科を除く)を制定しました。
- 平成28年度から、大学評議会と大学調整連絡会議の本格的運営を開始しました。

2 教職員のコンプライアンスの徹底

- 内部監査として、科研費他の公的資金に係る内部監査などを実施しました。
- 公的研究費使用説明会等におけるコンプライアンス教育を実施しました。
- CSIRT(コンピュータセキュリティインシデント対応チーム)の立ち上げ、情報セキュリティ戦略会議規程の制定、ネットワークセキュリティの強化、情報倫理教育の実施等を行いました。

3 評議員及び理事の選任

- 平成28年度中に任期を迎えた評議員(職員評議員、役職評議員)並びに理事(評議員理事、役職理事)を理事会並びに評議員会において選任しました。

4 寄附行為の一部変更

- 副学長設置を踏まえ役職理事の選任対象者、役職評議員として副学長の追加等を行いました。

2. 管理運営組織の見直し

東京千住キャンパス事業部の設置と、業務知識の継続性、後進の指導を主眼とする特定分野に特化した指導的立場の管理職者として新たに専門部長を設置しました。

3. 人事諸施策の策定

1 給与体系の見直し

- 実施時期変更(平成30年度)に伴う原案の再検討を行いました。

2 嘱託制度の見直し

- 大学教員：定年延長に伴う財政面(人件費)の検証を行いました。
- 中学校・高等学校教員：定年延長に伴う財政面(人件費)の検証を行いました。
- 事務・技術職員：平成29年4月嘱託採用者について、勤務評価及び業務内容に応じて嘱託採用時の俸給を決定しました。

3 評価システムの導入

- 大学教員：模擬施行2年目としてIRセンターと協力し、教員評価の基礎データとなる研究者情報データベースの定義作成、複数評価体制やエフォート申請制度の確立等の改善を行いました。(受審教員数倍増の目標を達成)
- 事務・技術職員：賞与及び昇格試験へ評価を適用しました。
- 中学校・高等学校：他私立中高の状況を踏まえ検討を継続しました。

4 望まれる教職員像の確立

- 中学校・高等学校教育職員：本校独自の職責及び任用基準に基づいた教員像の策定を検討しました。

4. IR活動の推進(法人系)

一次調査としてデータ項目調査・検討をしました。



5. 継続する諸課題

中長期計画に含まれない継続的な主要事業について、次の通り実施しました。

1. 卒業生(校友会)との連携

「仕事研究セミナー」等、多様な連携を継続しメールマガジン発行も開始しました。さらなる連携に向けて、基盤となる学園と卒業生のデータベースの連携が急務です。

1 会員の維持及び新規獲得に向けた会員サービスの充実・強化

- 9月より月刊の校友会メールマガジンの配信を開始しました。
- 準会員への『正会員へのお誘い』送付等による会勢拡張活動を行いました。

2 学園との連携強化

- 仕事研究セミナーへの参画、全学行事(学園祭、体育祭等)補助、クラブ活動補助等、教職校友会からの推薦入学などを実施しました。
- 学園活動にも活用できる卒業生情報データベースの改善策を策定しました。

2. 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動の推進

寄付による学園支援の意識醸成を目指し、目標達成に向け在校生を含めた効率的、効果的で妥当性のある寄付環境の整備が求められます。

1 寄付の申込み状況

- 平成28年度の寄付金は1億374万円でした。目標額(1億6,000万円)に対する達成率は64.5%でした。なお件数は前年度より20%増で958件となりました。

2 募金の活動状況

- 募金活動の1つであるダイレクトメールによる寄付依頼を送付しました。

3 寄付感謝の集いの開催

- 一定額以上の寄付者を対象とした寄付感謝の集いを開催しました。

4 新たな募金方法の導入

- インターネットを利用した募金方法の導入、コンビニエンスストア・ATM・ネットバンキングや銀行口座からの引落しなどによる複数の募金方法を導入しました。

3. 収益事業(出版局)

出版不況の厳しい環境が続きました。学園創立以来の伝統を踏まえ、大学との連携による教育支援、知の社会還元さらに広報機能をも担う出版事業の体制見直しを図りました。

1 収益事業である出版事業の体制整備・推進

- 外注による書店訪問により全国主要書店の店頭在庫のチェックを行い、受注を継続しました。
- 取次にネット書店向け在庫を設け出荷までの時間短縮を図りました。
- アマゾンの販売データに基づく売れ行き良好書情報を営業材料としました。

2 出版事業の維持と企画・編集体制の強化

- 新規分野、著者開拓の成果として理工系大学出版ならではの書籍を刊行しました。
- 本学教授陣による教科書『理工系のための一般化学』や実験書を刊行しました。
- 編集プロダクションの活用による業務効率の向上を図りました。

財務情報

- 財務ハイライト
- 資金収支計算
- 事業活動収支計算
- 貸借対照表



財務の概要 (平成28年度)

※千円単位および百万円単位等で表示する際に単位未満を四捨五入しているため、端数調整のため差異が生じる場合があります。また、予算、決算において、全て0円の科目は表示を省略しています。

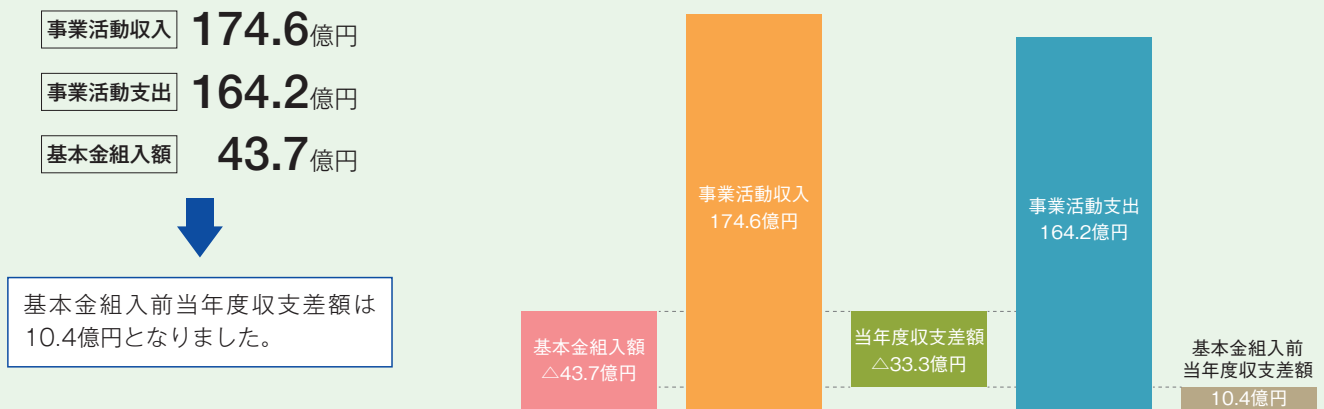
財務ハイライト

学校法人東京電機大学の平成28年度決算は、平成29年5月30日開催の評議員会・理事会において承認されました。平成28年度決算の概要は、予算(平成28年3月23日評議員会・理事会承認)との比較において、次のとおりです。

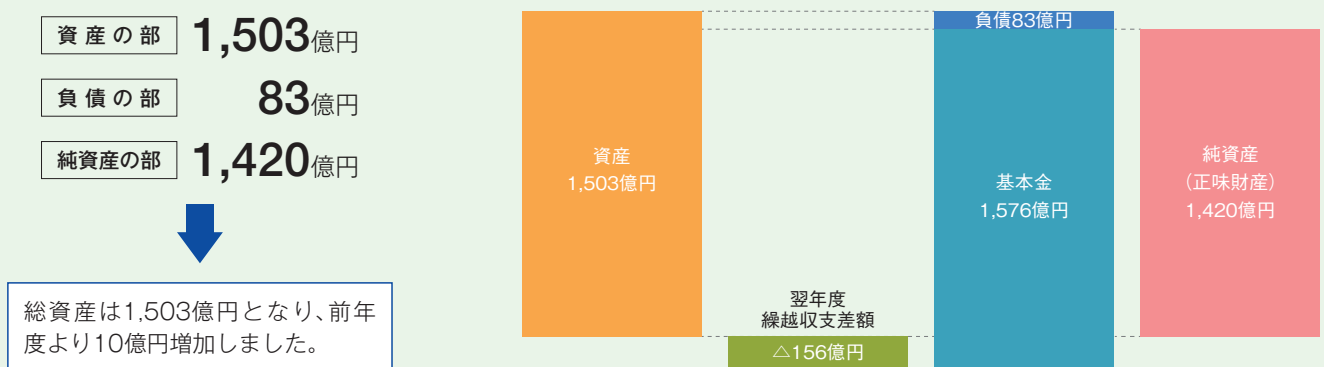
資金収支計算



事業活動収支計算



貸借対照表 平成28年度末(平成29年3月31日)



平成28年度に学園が優先的に取り組んだ主な事業の経費

[一般会計]

(1) 施設・設備改修事業

(単位：千円)

| 事業内容 | 経費 |
|-----------------------------|--------|
| 埼玉鳩山キャンパス 11・12号館空調機改修工事 | 88,802 |
| 埼玉鳩山キャンパス 6・8号館トイレ改修工事 | |
| 千葉ニュータウンキャンパス 運動施設改修工事 | |
| 東京小金井キャンパス 1・2号館トイレ改修工事 | |
| 計 | 88,802 |

(2) 教育設備更新事業

(単位：千円)

| 事業内容 | 経費 |
|---|--------|
| 東京千住キャンパス 核磁気共鳴スペクトル測定装置 表面形状観察装置 | 50,000 |
| 計 | 50,000 |

[特別事業会計]

(1) 拡充事業(キャンパス整備事業)

(単位：千円)

| 事業内容 | 経費 |
|-------------------|-----------|
| 東京千住キャンパス 第2期計画事業 | 7,792,064 |
| 計 | 7,792,064 |

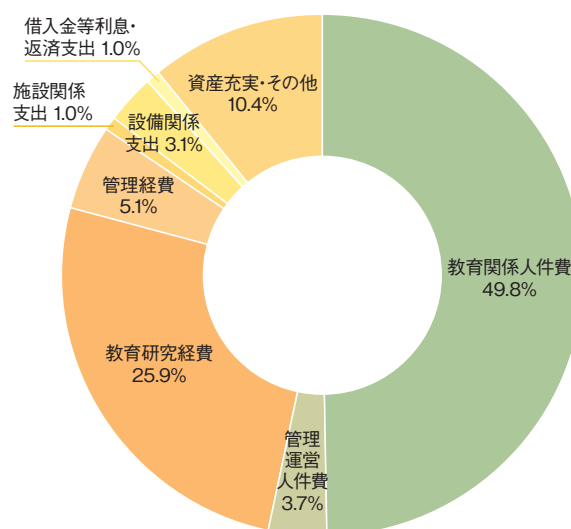
(2) 臨時・新規事業

(単位：千円)

| 事業内容 | 経費 |
|--------------------------------|---------|
| 埼玉鳩山キャンパス 40周年記念事業グラント整備 | 364,900 |
| 埼玉鳩山キャンパス 3号館バリアフリー工事 | 36,720 |
| 埼玉鳩山キャンパス 6・7号館エレベータ更新工事 | 42,984 |
| 埼玉鳩山キャンパス 非常用発電機設置工事 | 43,200 |
| 東京小金井キャンパス 2号館(体育館)アリーナ天井等改修工事 | 27,054 |
| 新学部設置(既存学科の改編含む)に係る機器備品購入 | 136,578 |
| ものづくりセンター機械装置類購入 | 96,487 |
| 図書館業務システム | 24,300 |
| 特別広報費 | 109,895 |
| 計 | 882,118 |

学生一人当たりの学費の使われ方 (平成28年度決算数値より)

平成28年度の学費収入と国や地方公共団体等からの補助金収入を100とした場合の使用状況は次のとおりです。



| 経費の内訳 | 比率 |
|-------------|-------|
| 教育関係人件費 | 49.8% |
| 管理運営人件費 | 3.7% |
| 教育研究経費 | 25.9% |
| 管理経費 | 5.1% |
| 施設関係支出 | 1.0% |
| 設備関係支出 | 3.1% |
| 借入金等利息・返済支出 | 1.0% |
| 資産充実・その他 | 10.4% |

次のページから学校法人会計基準に基づく平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務計算書を報告いたします。

資金収支計算

資金収支計算書について (学校法人会計基準第6条の要旨)

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金預金)の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

収入の部

(単位：千円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金収入 | 13,630,791 | 13,753,391 | △ 122,600 |
| 手数料収入 | 624,502 | 597,456 | 27,046 |
| 寄付金収入 | 216,000 | 263,025 | △ 47,025 |
| 補助金収入 | 1,695,256 | 1,830,330 | △ 135,074 |
| 資産売却収入 | 350,000 | 855,939 | △ 505,939 |
| 付随事業・収益事業収入 | 411,537 | 408,768 | 2,769 |
| 受取利息・配当金収入 | 282,323 | 249,903 | 32,420 |
| 雑収入 | 258,034 | 308,539 | △ 50,505 |
| 借入金等収入 | 0 | 200 | △ 200 |
| 前受金収入 | 2,466,313 | 2,565,931 | △ 99,618 |
| その他の収入 | 7,908,775 | 8,063,808 | △ 155,033 |
| 資金収入調整勘定 | △ 2,342,388 | △ 2,585,305 | 242,917 |
| 前年度繰越支払資金 | 8,614,243 | 8,972,965 | — |
| 収入の部合計 | 34,115,386 | 35,284,950 | △ 1,169,564 |

■予算と決算の差異の主な理由

①収入の部

- 学生生徒等納付金収入(122,600千円増加)**
学部の学費納入者が積算人数より増加し、納付額が予算計上額を上回りました。
- 手数料収入(27,046千円減少)**
入学志願者数が積算人数より減少し、入学検定料収入が予算計上額を下回りました。
- 寄付金収入(47,025千円増加)**
サポート募金への寄付金は目標額を達成できませんでしたが、公益財団法人等から高額の研究奨励寄付金を受けたことにより、予算計上額を上回りました。
- 補助金収入(135,074千円増加)**
国庫補助金の私立大学等経常費補助金(一般補助)において、補助要件に対する本学の取組状況の改善により、当該補助項目の増減率が見直され補助率が上昇し、補助金収入が予算計上額を上回りました。
- 資産売却収入(505,939千円増加)**
債券の早期償還および株式の自主的売却により、売却収入が予算計上額を上回りました。
- 受取利息・配当金収入(32,420千円減少)**
債券の早期償還および金利低下により、予定した受取利息が確保できませんでした。
- 雑収入(50,505千円増加)**
依願退職者の増加により、私学財団および私立大学退職金財団の交付金収入が予算計上額を上回りました。
- その他の収入(155,033千円増加)**
前年度確定数値(前期末未収入金収入等)が予算に計上されていないため差異となりました。

支出の部

(単位：千円)

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-----------|-------------------|------------|-------------|
| 人件費支出 | 8,334,156 | 8,347,302 | △ 13,146 |
| 教育研究経費支出 | 4,505,930 | 4,412,263 | 93,667 |
| 管理経費支出 | 1,051,003 | 946,453 | 104,550 |
| 借入金等利息支出 | 9,075 | 9,074 | 1 |
| 借入金等返済支出 | 138,920 | 139,120 | △ 200 |
| 施設関係支出 | 8,851,000 | 7,883,462 | 967,538 |
| 設備関係支出 | 832,025 | 1,066,719 | △ 234,694 |
| 資産運用支出 | 3,804,693 | 4,493,746 | △ 689,053 |
| その他の支出 | 241,050 | 464,290 | △ 223,240 |
| 予備費 | (97,030) 2,970 | | 2,970 |
| 資金支出調整勘定 | 0 | △ 262,960 | 262,960 |
| 翌年度繰越支払資金 | 6,344,564 | 7,785,481 | △ 1,440,917 |
| 支出の部合計 | 34,115,386 | 35,284,950 | △ 1,169,564 |

■予算と決算の差異の主な理由

②支出の部

- 人件費支出(13,146千円増加)**
依願退職者の増加により、退職金が予算計上額を上回りました。
- 教育研究経費支出(93,667千円減少)**
光熱水費を始めとする全般的な経費節減、実施予定事業の一部計画の変更等により、予算計上額を下回りました。
- 管理経費支出(104,550千円減少)**
広報関連経費を始めとする全般的な経費節減等により、予算計上額を下回りました。
- 施設関係支出(967,538千円減少)**
東京千住キャンパス第2期計画事業予算の未使用および振替(設備関係支出への振替)により、予算計上額を下回りました。
- 設備関係支出(234,694千円増加)**
東京千住キャンパス第2期計画事業予算の振替(施設関係支出からの振替)により、予算計上額を上回りました。
- 資産運用支出(689,053千円増加)**
当年度減価償却額の確定および減価償却引当特定有価証券が早期償還されたことに伴う減価償却引当特定資産の繰入、次年度繰越額の確定に伴う委託研究等引当特定預金の繰入、サポート募金事業引当特定預金の繰入等により、予算計上額を上回りました。
- その他の支出(223,240千円増加)**
前年度確定数値(前期末未払金支払支出)が予算に計上されていないため差異となりました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算書について (学校法人会計基準第15条の要旨)

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

| 科目 | 予算 | 決算 | 差異 |
|-------------------|--------------|--------------|-------------|
| 教育活動収支差額 | 63,598 | 675,339 | △ 611,741 |
| 教育活動外収支差額 | 279,248 | 244,222 | 35,026 |
| 経常収支差額 | 342,846 | 919,561 | △ 576,715 |
| 特別収支差額 | 190,500 | 122,918 | 67,582 |
| 予備費 | 7,861 | | 7,861 |
| 基本金組入前 当年度収支差額 | 525,485 | 1,042,479 | △ 516,994 |
| 基本金組入額合計 | △ 6,128,004 | △ 4,376,313 | △ 1,751,691 |
| 当年度収支差額 | △ 5,602,519 | △ 3,333,834 | △ 2,268,685 |
| 前年度繰越収支差額 | △ 12,967,107 | △ 12,396,734 | △ 570,373 |
| 基本金取崩額 | 0 | 94,000 | △ 94,000 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 18,569,626 | △ 15,636,569 | △ 2,933,057 |

(参考)

| | | | |
|---------|------------|------------|-----------|
| 事業活動収入計 | 17,118,443 | 17,465,266 | △ 346,823 |
| 事業活動支出計 | 16,592,958 | 16,422,787 | 170,171 |

基本金の組入額・取崩額の内訳および平成29年3月末基本金は、次のとおりです。

| | 基本金組入額 (基本金取崩額) | 平成29年3月末 基本金 |
|--------------------------|------------------------------|----------------------|
| 〈第1号基本金〉 | | 150,931,881千円 |
| 本年度取得資産額 (自己資金による支払分) | 8,950,181千円 | |
| 本年度取得資産額 (寄贈分) | 37,613千円 | |
| 本年度取得資産に係る 未払金計上額 | △ 66,560千円 | |
| 前年度取得資産に係る 未払金の本年度支払額 | 183,239千円 | |
| 過年度取得資産に係る 借入金返済金額 | 138,920千円 | |
| 本年度除却額 | △ 1,367,079千円 | |
| 第2号基本金からの 振替額 | △ 4,000,000千円 3,876,314千円 | |
| 〈第2号基本金〉 | | 0千円 |
| 本年度組入額 | 500,000千円 | |
| 〈第3号基本金〉 | | 5,500,000千円 |
| 該当なし | | |
| 〈第4号基本金〉 | | 1,120,000千円 |
| 取崩額 | (94,000千円) | |

■予算と決算の差異の主な理由

①教育活動収支差額(611,741千円増加)

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、学生生徒等納付金、寄付金(施設設備寄付金、現物寄付以外の寄付金)、補助金、雑収入が増加し、事業活動支出では、教育研究経費と管理経費が経費節減や計画の一部見直し等により減少したため、教育活動収支差額は予算計上額を大幅に上回りました。

②教育活動外収支差額(35,026千円減少)

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

事業活動収入の受取利息・配当金が債券の早期償還および金利低下の影響を受け減少したことにより、教育活動外収支差額は予算計上額を下回りました。

③経常収支差額(576,715千円増加)

【経常的な収支バランス:①教育活動収支差額+②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、経常収支差額は予算計上額を上回りました。

④特別収支差額(67,582千円減少)

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

教育研究用機器備品および図書を除却に伴う資産処分差額を計上したため、特別収支差額は予算計上額を下回りました。

⑤基本金組入前当年度収支差額(516,994千円増加)

【毎年度の収支バランス[旧帰属収支差額]】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額の増加が影響した結果、基本金組入前当年度収支差額は予算計上額を上回りました。

⑥基本金組入額合計(1,751,691千円減少)

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

施設関係支出の減少、資産除却額の増加、機械装置備品の期末未払金が増加したことにより、基本金組入額は予算計上額を大幅に下回りました。

⑦基本金取崩額(94,000千円増加)

第4号基本金(恒常的に保持すべき資金)の変更であり、以下の計算により算出された額とするために必要な変更(取崩)を行いました。

前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費(退職給与引当金繰入額および退職金を除く)、教育研究経費、管理経費(共に減価償却額を除く)および教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を12で除した額(100万円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てること)

貸借対照表

貸借対照表について (学校法人会計基準第32条の要旨)

資産の部、負債の部および純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものです。

資産の部

(単位：千円)

| 科目 | 年度 | H27末 | H28末 | 増減 |
|----------|----|-------------|-------------|-------------|
| 固定資産 | | 140,129,025 | 142,244,250 | 2,115,225 |
| 有形固定資産 | | 106,236,173 | 112,531,970 | 6,295,797 |
| 特定資産 | | 32,630,316 | 28,468,061 | △ 4,162,255 |
| その他の固定資産 | | 1,262,536 | 1,244,219 | △ 18,317 |
| 流動資産 | | 9,187,168 | 8,019,937 | △ 1,167,231 |
| 資産の部合計 | | 149,316,193 | 150,264,187 | 947,994 |

■貸借対照表各科目の主な増減理由

①資産の部

●有形固定資産(6,295,797千円増加)

東京千住キャンパス第2期計画事業費により、有形固定資産が増加しました。

●特定資産(4,162,255千円減少)

東京千住キャンパス第2期計画事業費として第2号基本基金額を第1号基本基金へ振替えたため、特定資産は減少しました。

●その他の固定資産(18,317千円減少)

長期貸付金の中の住宅貸付金の返済により、その他の固定資産は減少しました。

●流動資産(1,167,231千円減少)

東京千住キャンパス第2期計画事業等の支払により、現金預金が増減しました。

②負債の部

●固定負債(207,005千円減少)

リースの長期未払金及び長期借入金のうち、1年未満に支払・返済予定の金額を短期へ振替して減ったため、固定負債は前年度より減少しました。

●流動負債(112,519千円増加)

授業料等の前受金の増加に伴い、流動負債が増加しました。

③純資産の部

(基本基金)

●第1号基本基金(7,876,314千円増加)

東京千住キャンパス第2期計画事業費、自己資金による固定資産の取得、借入金返済等により、基本基金を組入れました。

●第2号基本基金(3,500,000千円減少)

東京千住キャンパス第2期計画事業費に充当するため、平成21から27年度にかけて組入れた基本基金を全額第1号基本基金に振替えました。

●第4号基本基金(94,000千円減少)

学校法人会計基準第30条第1項第4号(恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額)に基づき算出された額へ変更(取崩)したことにより、第4号基本基金が減少しました。

(繰越収支差額)

●翌年度繰越収支差額(3,239,834千円増加)

東京千住キャンパス第2期計画事業の実施により、繰越収支差額(基本基金組入前当年度収支差額－基本基金組入額)が増加しました。

負債及び純資産の部

(単位：千円)

| 科目 | 年度 | H27末 | H28末 | 増減 |
|-------------|----|--------------|--------------|-------------|
| 負債の部 | | 8,443,361 | 8,348,875 | △ 94,485 |
| 固定負債 | | 4,659,751 | 4,452,746 | △ 207,005 |
| 流動負債 | | 3,783,610 | 3,896,129 | 112,519 |
| 純資産の部 | | 140,872,832 | 141,915,312 | 1,042,479 |
| 基本基金 | | 153,269,567 | 157,551,881 | 4,282,314 |
| 繰越収支差額 | | △ 12,396,735 | △ 15,636,569 | △ 3,239,834 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 149,316,193 | 150,264,187 | 947,994 |

※わかりやすくするため、決算報告書の貸借対照表と年度の並び順を変更して表示しています。

活動区分資金収支計算書[付表]

活動区分資金収支計算書について (学校法人会計基準第14条の2要旨)

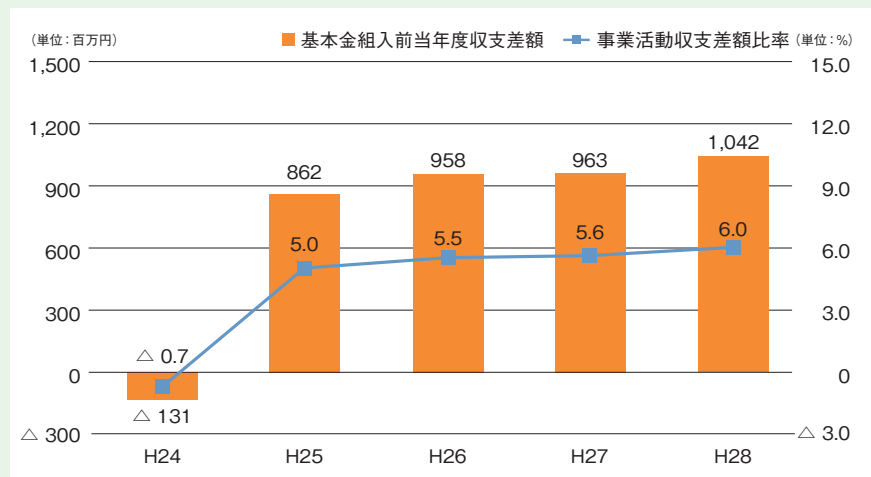
資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できます。

| 区 分 | 金 額 | 内容説明 |
|---------------|----------|--|
| 教育活動資金収支差額 | 34.9億円 | キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができます。 |
| 施設整備等活動資金収支差額 | △ 47.1億円 | 当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができます。 |
| その他の活動資金収支差額 | 0.3億円 | 借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。 |
| 支払資金の増減 | △ 11.9億円 | |

経年比較

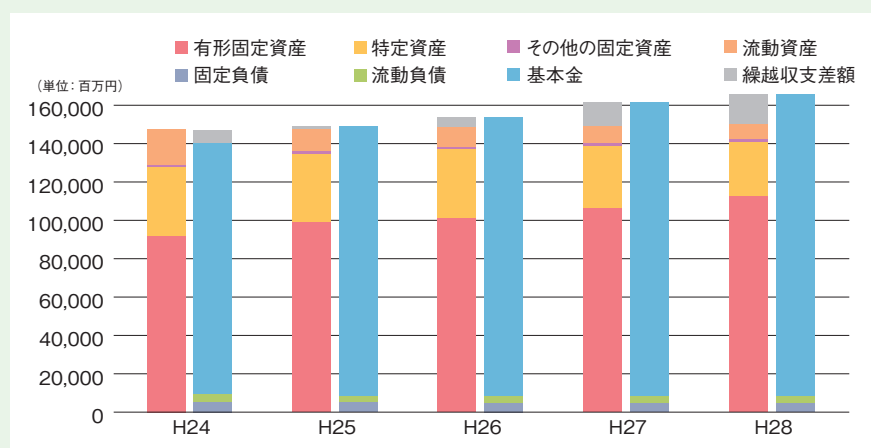
事業活動収支差額比率の推移

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100% : この値は高い値が良い)の平成24年度から平成28年度までの数値は次のとおりです。



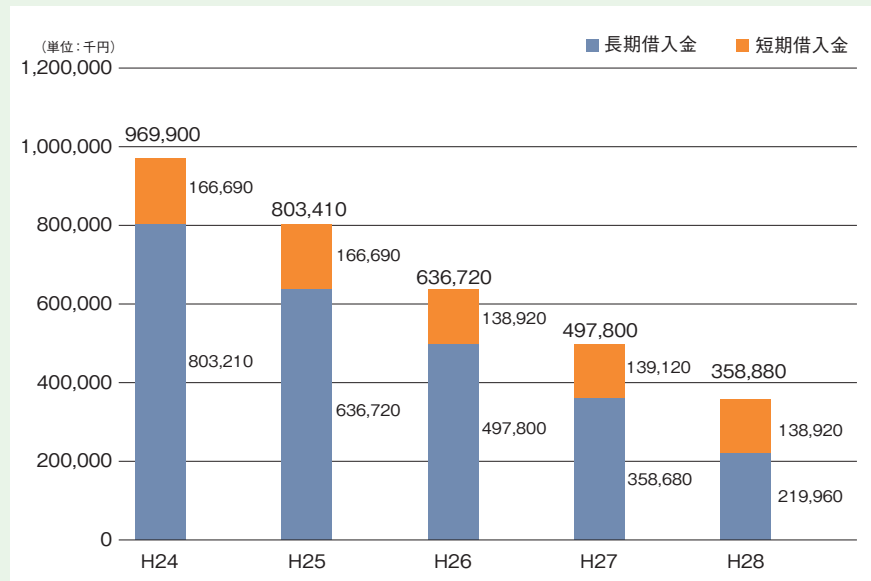
貸借対照表の推移

平成24年度から平成28年度までの数値は、次のとおりです。



借入金残高の推移

新たな借入れを行わず、計画に基づく返済を行った結果、借入金残高は減少しました。また、平成28年度末の自己資金に対する借入金等の割合、いわゆる負債比率(総負債÷純資産:この値は低い値が良い)は、約5.0%となっています。右表のとおり順調に減少傾向にあり、平成31年度までには、現在の借入金残高を完済する予定です。

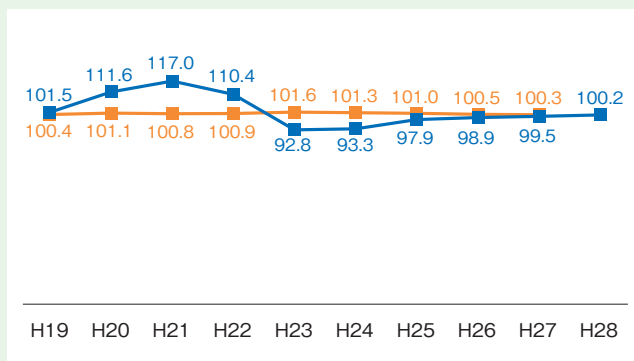


※1 長期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものです。
 ※2 短期借入金は、返済期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものです。

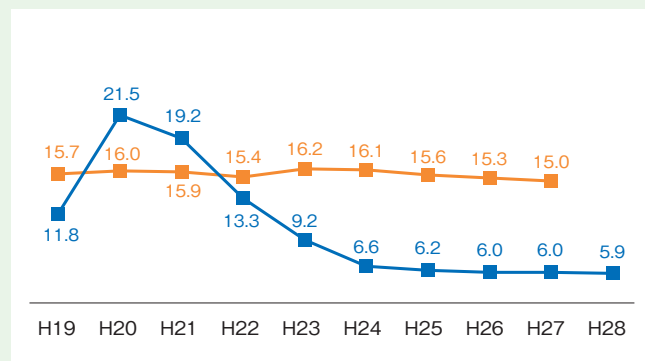
財務比率の推移

■ H26理工他複数学部平均(平成27年度版「今日の私学財政」より)です。
 ■ 本学(東京電機大学)の数値です。

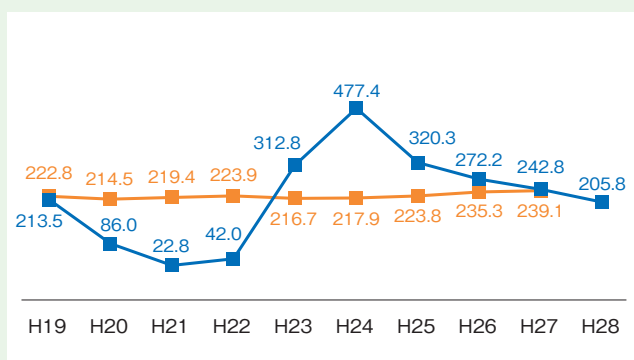
固定比率(%)…固定資産÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



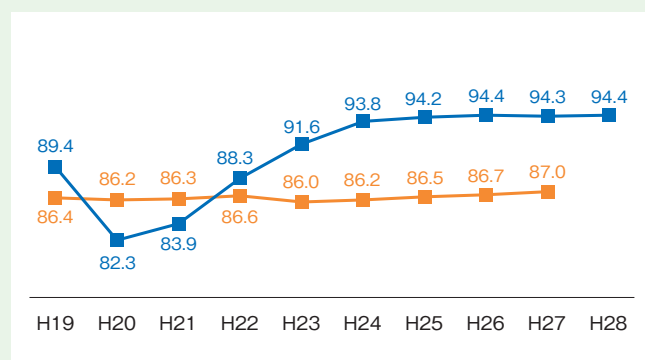
負債比率(%)…総負債÷純資産
 (この比率は低い値が良い)



流動比率(%)…流動資産÷流動負債
 (この比率は高い値が良い)



純資産構成比率(%)…純資産÷(総負債+純資産)
 (この比率は高い値が良い)



データ集

●資産

| |
|-----------------------------|
| キャンパス総面積 699,147.11㎡ |
| 東京千住キャンパス：26,221.39㎡ |
| 東京神田キャンパス：481.70㎡ |
| 埼玉鳩山キャンパス：348,469.68㎡ |
| 千葉ニュータウンキャンパス：205,058.00㎡ |
| 東京小金井キャンパス：22,023.48㎡ |
| 東京千住キャンパス千住東グラウンド：7,918.86㎡ |
| 平岡総合グラウンド：88,974.00㎡ |
| 図書蔵書数 211,442冊 |
| 学生用図書：194,662冊 |
| 研究用図書：16,780冊 |
| 雑誌：2,089タイトル |
| 電子ジャーナル：約7,470タイトル |
| 電子ブック：約49,000タイトル |
| コンピュータ台数 |
| ネットワーク接続：約8,700台 |

●学生数(人)

| | | |
|----------------------|----------------|--------------|
| 大学 | 10,010 (1,231) | () 内は女性数で内数 |
| 大学院 | | |
| 先端科学技術研究科 | 博士： 42 (4) | |
| 工学研究科 | 修士： 318 (28) | |
| 理工学研究科 | 修士： 224 (30) | |
| 情報環境学研究科 | 修士： 48 (3) | |
| 未来科学研究科 | 修士： 277 (36) | |
| 工学部(工学部第一を含む) | 2,926 (207) | |
| 工学部第二部 | 717 (57) | |
| 未来科学部 | 1,575 (333) | |
| システムデザイン工学部 | 281 (49) | |
| 理工学部 | 2,750 (375) | |
| 情報環境学部 | 852 (109) | |
| 高等学校 | 752 (238) | |
| 中学校 | 507 (148) | |

●定員(人)

| 大学院 | 入学定員 | 収容定員 |
|--------------------------|------|-------|
| 大学院先端科学技術研究科(博士) | 32 | 96 |
| 大学院工学研究科(修士) | 170 | 340 |
| 大学院理工学研究科(修士) | 122 | 244 |
| 大学院情報環境学研究科(修士) | 40 | 80 |
| 大学院未来科学研究科(修士) | 145 | 290 |
| 学部 | | |
| 工学部 | | |
| 電気電子工学科 | 120 | 480 |
| 電子システム工学科 | 90 | 360 |
| 応用化学科 | 80 | 320 |
| 機械工学科 | 110 | 440 |
| 先端機械工学科 | 100 | 400 |
| 情報通信工学科 | 110 | 440 |
| 工学部第二部 | | |
| 電気電子工学科 | 50 | 210 |
| 機械工学科 | 50 | 210 |
| 情報通信工学科 | 50 | 210 |
| * 編入学定員各学科 2年次(2)、3年次(2) | | |
| 理工学部 | | |
| 理工学科 | 600 | 2,400 |
| 未来科学部 | | |
| 建築学科 | 130 | 520 |
| 情報メディア学科 | 110 | 440 |
| ロボット・メカトロニクス学科 | 110 | 440 |
| システムデザイン工学部 | | |
| 情報システム工学科 | 130 | 520 |
| デザイン工学科 | 110 | 440 |
| 高等学校 | 250 | 750 |
| 中学校 | 150 | 450 |

●卒業生数 216,888人

●関連機関 一般社団法人東京電機大学校友会 東京電機大学後援会 (平成29年5月1日現在)

●修了者・卒業生数(平成28年度)

| | | | | 昼 | 夜 | 合計 |
|------|--------|-----------|----------|----------|----------|-------|
| 大学 | 大学院 | 先端科学技術研究科 | 博士課程(後期) | 4 | — | 4 |
| | | 工学研究科 | 修士課程 | 139 ※(1) | — | 139 |
| | | 理工学研究科 | 修士課程 | 83 ※(2) | — | 83 |
| | | 情報環境学研究科 | 修士課程 | 29 ※(3) | — | 29 |
| | | 未来科学研究科 | 修士課程 | 150 ※(4) | — | 150 |
| 学部 | 工学部 | | | 617 ※(5) | — | 617 |
| | 工学部第二部 | | | — | 128 ※(6) | 128 |
| | 理工学部 | | | 617 ※(7) | — | 617 |
| | 情報環境学部 | | | 229 ※(8) | — | 229 |
| | 未来科学部 | | | 347 ※(9) | — | 347 |
| 高等学校 | | | | 254 | — | 254 |
| 中学校 | | | | 171 | — | 171 |
| 合計 | | | | 2,640 | 128 | 2,768 |

※(1)1.5年の修学による早期卒業生1人を含む。 ※(2)9月修了者2人を含む。
 ※(3)8月修了者3人を含む。 ※(4)9月修了者2人を含む。
 ※(5)9月卒業生3人、3年の修学による早期卒業生1人を含む。
 ※(6)9月卒業生10人を含む。
 ※(7)9月卒業生3人、3.5年の修学による早期卒業生1人、3年の修学による早期卒業生1人を含む。
 ※(8)8月卒業生10人を含む。 ※(9)9月卒業生2人を含む。

●役員・従業員数(平成29年5月1日現在)

| 役員等 | | | | | |
|-----|----|-----|----|----|----|
| 理事 | 監事 | 評議員 | 顧問 | 学賓 | 参与 |
| 15 | 2 | 47 | 3 | 19 | 40 |

●専従者

| | 教員職員 | 教育嘱託 | 任期付教員 | 特別専任教授 | 事務職員 | 事務嘱託 | 技術職員 | 技術嘱託 | 計 |
|------|------|------|-------|--------|------|------|------|------|-----|
| 法人 | 0 | 0 | 0 | 0 | 35 | 0 | 1 | 0 | 36 |
| 大学 | 202 | 75 | 82 | 11 | 107 | 7 | 10 | 1 | 495 |
| 高等学校 | 33 | 6 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 43 |
| 中学校 | 25 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 28 |
| 小計 | 260 | 81 | 82 | 11 | 149 | 7 | 11 | 1 | 602 |
| 事業本部 | 0 | 0 | 0 | 1 | 10 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 校友会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 4 |
| 合計 | 260 | 81 | 82 | 12 | 162 | 8 | 11 | 1 | 617 |

●学生職員・補助職員

| | 法人 | 大学 | 中・高 | 事業本部 | 校友会 | 計 |
|------|----|-----|-----|------|-----|-----|
| 学生職員 | 0 | 63 | 0 | 0 | 0 | 63 |
| 補助職員 | 5 | 88 | 8 | 6 | 1 | 108 |
| 合計 | 5 | 151 | 8 | 6 | 1 | 171 |

●外来教員

| | 大学 | 高校 | 中学 | 計 |
|-------|-----|----|----|-----|
| 非常勤教員 | 564 | 29 | 26 | 619 |

●業務委託・人材派遣

| | 法人 | 大学 | 中・高 | 事業本部 | 校友会 | 計 |
|-----------|----|----|-----|------|-----|-----|
| 業務委託・人材派遣 | 16 | 71 | 3 | 7 | 3 | 100 |

●入試コーディネーター等労働契約者

| | 法人 | 大学 | 中・高 | 事業本部 | 校友会 | 計 |
|----------|----|----|-----|------|-----|----|
| 週5日以上勤務者 | 1 | 9 | 0 | 4 | 0 | 14 |

● 学生募集状況

学部志願者数 (一般・センター入試) (人)

| 学部 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-------------|--------|--------|--------|
| システムデザイン工学部 | | | 4,139 |
| 未来科学部 | 4,674 | 5,180 | 4,746 |
| 工学部 | 9,019 | 8,487 | 9,086 |
| 理工学部 | 5,377 | 5,258 | 4,611 |
| 情報環境学部 | 2,421 | 2,347 | |
| 工学部第二部 | 788 | 684 | 672 |
| 合計 | 22,279 | 21,956 | 23,254 |

大学院志願者数 (人)

| 学部 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------|--------|--------|--------|
| 先端科学技術研究科 | 12 | 15 | 10 |
| 未来科学研究科 | 178 | 154 | 150 |
| 工学研究科 | 160 | 199 | 161 |
| 理工学研究科 | 122 | 137 | 124 |
| 情報環境学研究科 | 31 | 28 | 26 |
| 合計 | 503 | 533 | 471 |

※平成27年度/平成28年度には9月入試志願者数を含む。

● 進路状況 (平成28年度修了者・卒業者)

大学

- (1) 求人申込企業数 14,281社
- (2) 求人数 181,081人
- (3) 就職希望登録者および決定者数

| | | 内訳 | 登録者数 | 決定者数 | 内定率 |
|-----|-----|---------------|--------|--------|--------|
| 大学院 | 大学院 | 工学研究科 修士課程 | 130人 | 130人 | 100.0% |
| | | 理工学研究科 修士課程 | 73人 | 71人 | 97.3% |
| | | 情報環境学研究科 修士課程 | 25人 | 25人 | 100.0% |
| | | 未来科学研究科 修士課程 | 145人 | 145人 | 100.0% |
| 大学 | 学部 | 工学部 | 445人 | 430人 | 96.6% |
| | | 工学部第二部 | 90人 | 81人 | 90.0% |
| | | 理工学部 | 465人 | 452人 | 97.2% |
| | | 情報環境学部 | 185人 | 177人 | 95.7% |
| | | 未来科学部 | 200人 | 194人 | 97.0% |
| 合計 | | | 1,758人 | 1,705人 | 97.0% |

(4) 規模別就職者数

- 大企業 (資本金10億円以上) 765人
- 中企業 (資本金1億円~10億円未満) 457人
- 小企業 (資本金1億円未満) 409人
- その他 (公務員、教員等) 74人

(5) 大学院進学状況

| | | |
|----------|--------|------|
| 本学大学院進学者 | 工学部 | 140人 |
| | 工学部第二部 | 3人 |
| | 理工学部 | 107人 |
| | 情報環境学部 | 19人 |
| | 未来科学部 | 132人 |
| 他大学院進学者 | 工学部 | 7人 |
| | 工学部第二部 | 0人 |
| | 理工学部 | 13人 |
| | 情報環境学部 | 1人 |
| | 未来科学部 | 2人 |

※上記には、早期卒業による本学大学院進学者、工学部1人、理工学部1人 合計2人を含む。

● 寄付状況 (平成28年度学校法人東京電機大学サポート募金) [期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日]

学校法人東京電機大学サポート募金

| 使途指定 | 在校生ご父母 | 卒業生 (関係団体含む) | 役員・教職員 (元教職員含む) | 法人 | 一般賛同者 | 合計 |
|---------------|-------------|--------------|-----------------|-------------|----------|--------------|
| 奨学金 | 19件 | 44件 | 20件 | 2件 | 1件 | 86件 |
| | 312,000円 | 4,098,000円 | 1,445,000円 | 120,000円 | 44,152円 | 6,019,152円 |
| 施設・設備 | 212件 | 40件 | 30件 | 13件 | 3件 | 298件 |
| | 5,245,124円 | 2,010,000円 | 2,450,000円 | 1,890,000円 | 520,000円 | 12,115,124円 |
| 課外活動 | 140件 | 20件 | 15件 | 2件 | 3件 | 180件 |
| | 1,950,000円 | 614,000円 | 1,895,000円 | 330,000円 | 160,000円 | 4,949,000円 |
| 創立110周年記念事業募金 | 47件 | 76件 | 41件 | 28件 | 2件 | 194件 |
| | 741,000円 | 11,920,000円 | 13,260,000円 | 47,490,000円 | 40,000円 | 73,451,000円 |
| 指定なし | 91件 | 60件 | 42件 | 6件 | 1件 | 200件 |
| | 2,040,000円 | 1,568,000円 | 3,040,000円 | 560,000円 | 2,000円 | 7,210,000円 |
| 合計 | 509件 | 240件 | 148件 | 51件 | 10件 | 958件 |
| | 10,288,124円 | 20,210,000円 | 22,090,000円 | 50,390,000円 | 766,152円 | 103,744,276円 |